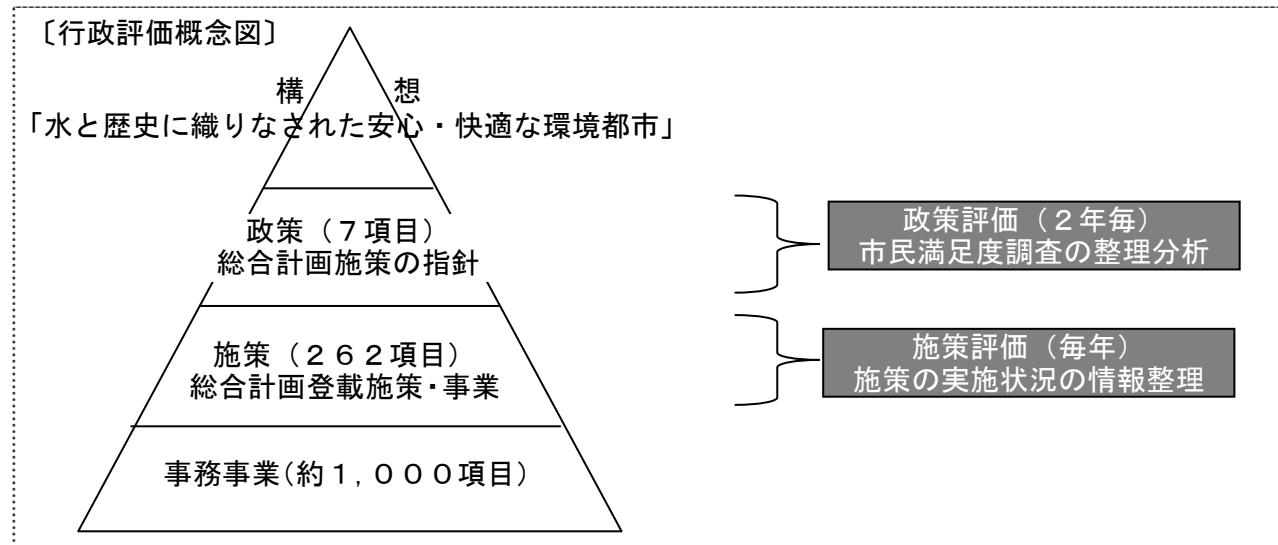


■本市の行政評価制度について

1 行政評価の目的

目的	内容
市民に対する行政の説明責任（アカウンタビリティ）	市が実施する施策・事業について、市民にわかりやすく説明し、情報共有を図るとともに、市民のニーズなどを把握して、行政活動へ反映する。
職員の意識改革・政策形成能力の向上	行政評価システムを通じて、成果志向、目的・コスト意識の向上といった職員の意識改革を図るとともに、問題発見・分析能力など職員の政策形成能力の向上を目指す。
効率的で質の高い行政運営の実現	厳しい財政運営の中で、限られた財源などを、効果的・効率的に活用し、市民の求める質の高い行政運営の実現を図る。
市民の視点に立った成果重視の行政の実現（総合計画の進捗管理）	施策・事業の実施にあたり、行政資源を投入し、その結果としてどのような成果がもたらされたかを重視した行政運営を行い、市民にとって満足度の高い行政の実現を図る。

2 本市の行政評価制度



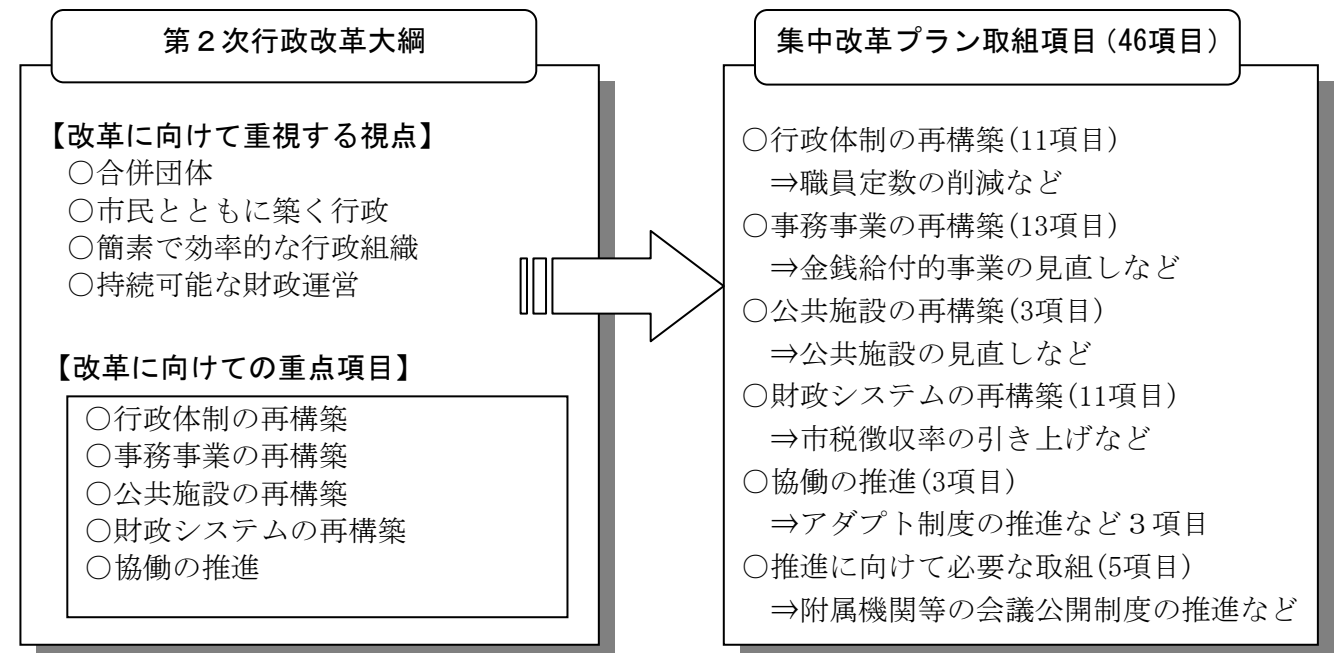
3 清須市第1次総合計画（平成24年3月改訂）

◎基本計画 IV 計画の進捗管理

- 行政評価を活用した進捗管理（PDCAサイクルの確立）
 計画を実効あるものとするためには、「Ⅲ 施策の概要」で列挙した各施策・事業が所期の成果を挙げているかどうかを定期的に点検するとともに、その点検結果をもとに見直しを行い、計画策定（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Action）のPDCAサイクルを確立することが必要となります。
 本計画は前半5年間を前期、後半5年間を後期と位置づけ、社会情勢の変化に対応するため、前期の経過時点を目途に見直しを実施することとしています。そのような計画の中期的な見直しとは別に、より効率的に経営資源を配分する仕組みとして機能するよう、行政評価を活用し、その結果により各施策・事業の適切な進捗管理を行っていくこととします。

4 第2次行政改革大綱・集中改革プラン（平成24年3月策定）

(1) 行政改革大綱・集中改革プラン



(2) 清須市第1次行政改革大綱の見直しのポイント

◎第2次行政改革大綱の策定に向けた基本的な考え方

(4) 行政評価の活用

現役世代が減少し、社会保障関係費が増大する中、「あれもこれも」から「あれかこれか」の選択と集中による行政運営が欠かせません。そこで、総合計画と連動した行政評価を行い、行政改革にも活用します。この行政評価では、出来る限り目標値を設定するとともに、有識者の所見を記載するなど、外部の視点を評価に反映させて公表します。

また、市民の皆さんの目線により政策・施策設定の妥当性、有効性を検証するため、市民満足度調査を実施することを位置づけます。

(3) 集中改革プランでの取組〔2事務事業の再構築 2-1事務事業の見直し〕

番号	取組項目 (取組内容、効果等)	23年度	24年度	25年度	26年度	担当部署
12	行政評価システムの見直し より効率的に経営資源を配分する仕組みとして機能するよう行政評価を行い、可能な限り目標値を設定し、進捗管理を図ります。また、有識者の所見を記載するなど、外部の視点を評価に反映させます。	○ 調査検討	◎ 実施	→ 継続実施	→ 継続実施	全庁 (企画 政策課)

5 行政評価（内部評価）について

(1) 行政評価（内部評価）の実施状況

行政評価については、総合計画掲載の施策・事業のうち、

①区分・単位等が「予算の主要施策の概要」との整合性が図られているもの

②予算額が1,000万円超

などの条件等により選定した施策・事業について、各事業所管課が、毎年度施策・事業評価シート（行政評価シート）を作成し自己評価を実施。

◎評価対象数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
評価対象	52	49	51	55

(2) 行政評価シートの課題

昨年度（平成23年度）までの行政評価シートでは、数値化された目標値の設定がなされていないことから、施策・事業の進捗状況を数値化し示すことができず、市が行う行政活動について、どのような目標のもとで、どれだけのコストをかけ、どのような成果を挙げたかについて、明確化されていなかった。このため、職員が実績や成果を把握し、課題や改善方向を考え、次年度以降の事業計画に反映できないといった課題があった。

(3) 行政評価シートの見直し

「必要性（市が関与する理由の明確化）」、「有効性（具体的な目標の設定、目標に対する課題の認識、目標に対する達成度）」及び「効率性（事業の効率化のために実施した改善内容）」の3つの統一的な指標を設定し、様々な施策・事業を客観的に評価できるようにするとともに、その結果を踏まえた「今後の方向性（拡大・拡充、現状維持、改善・改良、統合・縮小、廃止・休止）」の評価を行うこととし、今年度（平成24年度）に評価シートの見直しを実施。

評価の視点	評価内容	評価ポイント
ア 必要性	市が実施する必要性を、「県民ニーズ」・「休廃止の影響」・「市関与の妥当性」の観点から評価する。	市民のニーズ等の分析が適切になされているか、市が関与する理由が明確になっているか など
イ 有効性	市が実施した施策・事業が有効であるかどうかを判断するために、施策・事業ごとに、1つ又は2つの指標（目標値）を設定し、その達成度を評価する。	事業効果を高める工夫や努力を引き出す指標の設定がされているかなど
ウ 効率性	施策・事業を実施する際に行った効率性を向上させる改善策を評価する。	改善された内容が適切かどうかなど

（評価調書については別添「新旧評価シート」参照）

施策・事業評価シート 新旧比較

平成24年度 清須市施策・事業評価シート(対象:平成23年度実施)

施策・事業番号	190	施策・事業名	コミュニティバス事業	開始年度	平成 18 年度
施策項目	4	便利で快適に暮らせるまちづくり	施策の指針	404	公共交通の充実
予算科目	02	総務費	担当部局	企画部	
	01	総務管理費	担当課	企画政策課	
	06	企画費	担当係	企画政策係	
事業	000054	公共交通対策費	内線	4015	
施策・事業が位置づけられた根拠法令・計画等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、清須市第1次総合計画、清須市地域公共交通総合連携計画など				
事業費内訳(委託料、負担金など)の記載により、事業経費の性質を把握しやすくする。	段を確保し、高齢者や主婦層などの日中におけることを目的とする。				
事業概要	コミュニティバス実証実験・実証運行の実施(3路線) 地域公共交通会議・専門部会の開催(4回+1回) 利用者アンケートの実施				
事業費	費目	内容	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(当初)
	委託料		0	0	0
	負担金、補助・交付金	コミュニティバス運行管理負担金	33,294	30,744	40,948
	その他	賃金、報償費、需用費	205	808	765
	計		33,499	31,253	41,713
	特定	国・県支出金	0	0	0
	財源	その他	10,856	12,821	740
	一般財源	コミュニティバス運行負担金、広告掲載料	22,644	18,632	40,973
単位:金額は千円	前年度比(事業費)		93.3%		133.5%
評価の基準・理由など					
必要性	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 未調査	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 小さい	<input type="checkbox"/> 市が行うべき <input type="checkbox"/> 国が行うべき <input checked="" type="checkbox"/> 民間が行うべき	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 低い
	理由	延べ年間3万人弱の高齢者等の交通弱者の移動手段確保の観点から、コミュニティバスの運行が求められている。			
施策・事業の有効性	指標	コミュニティバス延べ利用者数	平成22年度 平成23年度 平成24年度 目標 実績 目標 実績 目標 見込み		
	達成状況	① 達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	② 達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	利用者・非利用者アンケートの結果、認知度は向上しているものの、乗ったことがない人の割合が多いため、学識者等のアドバイスを受けながら利用促進対策を行う必要がある。	
効率性	効率化等のために実施した改善内容	上記のりば標識、時刻表・全体ルート図などに有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。			
	事業規模等	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・改良 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
今後の方向性	取組内容	利用者・非利用者アンケートなどを通じて、市内の移動ニーズを的確に分析し、ルート・ダイヤ改正などに反映して、交通弱者の市内移動性を高めるための地域公共交通として、現状のサービス提供レベルを低下させないようにコミュニティバスの運行を継続する。			
備考	「平成24年度主要施策の概要」該当ページ 39				

対象年度の翌年度当初予算額を記載し、事業費の推移を分かりやすくする。

指標・目標・実績値等を記載し、達成状況を分かりやすくする。

チェックボックスの活用により、選択項目を分かりやすくする。

優先度判定欄の削除

清須市施策・事業評価シート (平成23年度)

		No		34
施策・事業名	コミュニティバス事業			
所管部署名	企画部企画政策課			
総合計画の位置付け	3 便利で快適に暮らせるまちづくり			
	306 公共交通の充実			
総合計画の内容	市民の交通移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組みます。			
施策・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 国・県補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独			
関係法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等			
施策・事業目的	市役所各庁舎や各公共施設を利用するための交通手段を確保し、高齢者や主婦層などの日中における市内移動の利便性を高め、市としての一体感を高める。			
施策・事業内容	実証実験・実証運行の実施(平成21年10月から1路線増やし、3路線) 地域公共交通会議の開催 各種アンケート調査の実施など			
補足可能な指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
利用者数(人)	28,092	27,640	28,294	
予算事業名	コミュニティバス運行費			
算科目	02	総務費	01	総務管理費
費費推移(単位:千円)	平成20年度		平成21年度	
国・県支出金	10,500	15,000	0	
地方債	0	0	0	
その他	910	5,968	10,855	
一般財源	9,665	9,330	22,644	
決算額	21,075	30,298	33,499	
これまでの経緯・取組	平成18年10月から実証実験・実証運行を開始。利用者、非利用者に対してのアンケート調査などを通じて、利用動向を把握し、地域公共交通会議の議論を経て、ルート・ダイヤなどの運行体制を構築。また、年1回を目途にルート・ダイヤ改正を行い、利便性を高めるように工夫するとともに、歳入確保の観点から、国の補助金の活用及び広告収入の確保に努めている。なお、春日町との合併に際し、平成21年10月から路線増加した。			
今後の方向性	現在、国の地域公共交通活性化・再生総合事業として認定され、事業費を確保しているが、平成23年度までの期間であり、その後のコミュニティバスのあり方について、地域公共交通会議などを通じて議論を深めていく。			
優先度判定	分類1	分類2	分類3	分類4
	全市民の生命・財産を守るために必要な事業	市民の疾病や障害、経済的困難など不利な状況を軽減するために必要な事業	地方自治体が一般に行っている標準的行政サービス	市の将来の発展に向けて必要な投資的的事业
				市民の経済的・文化的・精神的豊かさをさらに伸ばす事業
				C